

2016年10月4日  
No.2016-025

## 「現実最終消費」からみる消費浮揚への課題

調査部 主任研究員 小方 尚子

### 《要 点》

- ◆わが国の個人消費について、家計が便益享受したものを集計した「現実最終消費」でとらえることの重要性が高まっている。本レポートでは、現実最終消費の現状をみたうえで、中長期的な個人消費浮揚に向けた課題を整理した。
- ◆現実最終消費は、家計が便益を享受した財・サービスに要したコスト全体をカウントしたものであり、具体的には、家計が費用を負担する民間最終消費支出に加え、医療・介護サービスなどの公的負担で賄われる金額も含めた概念である。このため、家計の実質的な経済的な豊かさを測るのに優れているといえよう。
- ◆一人当たり現実最終消費は、医療・介護などの現物社会給付に牽引され、マクロの民間最終消費支出の低迷に比べ、底堅く推移しており、好調とまでは言えないものの、国民一人ひとりの生活水準が低下しているような状況ではない。
- ◆一方で、現実最終消費が財政赤字に支えられ、その底堅さに自律性と持続性がないことは、大きな問題である。家計は公的部門に対し、直接の負担・所得移転関係をみると、90年代半ば以降、受取超となっており、財政収支全体をみても赤字解消の目処は立っていない。
- ◆財政赤字の拡大を背景に、家計は、現在の社会保障制度の持続性への信頼感を失い、防衛意識を強め、消費抑制に動いている。若年層、高齢者層ともに、不安が強いことは、予備的貯蓄を高め、せつかくの購買力が消費に回らない状況を作り出している可能性が高い。
- ◆政策論議に際しては、上記のような家計の実態まで視野に入れて、消費支出行動に直接働きかける政策が奏功し難い現実がより考慮されるべきである。同時に、社会保障制度の持続可能性への信頼回復が、一見、遠回りに見えるものの、消費浮揚に向けた近道であると言えよう。さらに、負担と給付のより広い視点からの家計の実態を浮き彫りにすることは、経済活性化と財政再建の両立を目指すための、本質的な税と社会保障の一体改革を進める第一歩になると考えられる。

本件に関するご照会は、調査部・小方 尚子宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-0478,

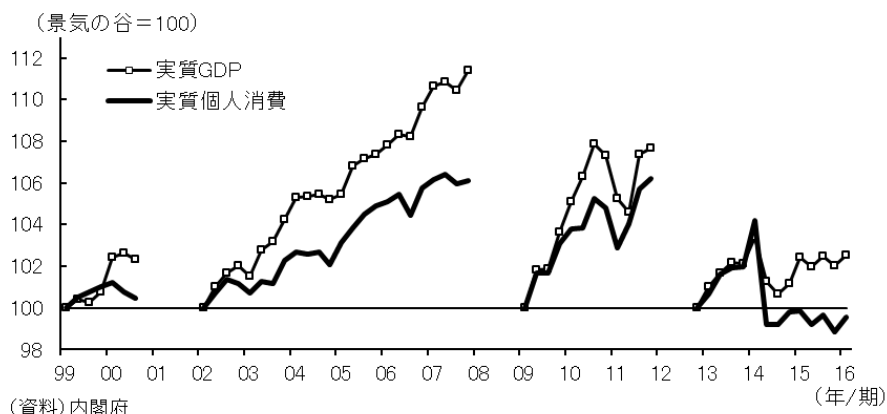
Mail: ogata.naoko@jri.co.jp



## はじめに

2012年11月以降の今回の景気拡大局面では、個人消費支出の低迷が顕著となっている。2014年の消費税率引き上げ前に駆け込み需要で盛り上がったものの、その反動減からの回復は鈍い。景気拡大局面ごとに、実質GDPと個人消費支出の動きを比べてみると、今回の個人消費支出の伸びは、GDP全体の伸びを下回るのみならず、2016年4～6月期の水準が景気回復の開始時点（2012年10～12月期）を0.3%下回るなど、過去の回復局面と比べても低迷が顕著となっている（図表1）。

（図表1）景気回復局面における実質GDPと実質個人消費支出の動き



こうしたなかで、2017年に予定されていた消費税率の引き上げは再度延期されたほか、8月2日に閣議決定された事業規模28兆円超の経済対策では、低所得者向けの現金給付が盛り込まれるなど、個人消費を支えるための政策が相次いで講じられている。

もともと、通常、個人消費を把握する際に使われるGDPベースの民間最終消費支出は、個人が費用を負担したものを集計している。一方で、近年では、費用を公的部門が負担する医療給付等が増えているため、個人が便益を享受したものを集計した現実最終消費は、より底堅く推移している。このため、従来からの費用負担ベースの消費をみるだけでは、個人消費の動向把握として一面的すぎる状況が生まれている。

ただし、現実消費の底堅さは、財政赤字の拡大によって支えられているため、持続性に欠ける問題を抱えている。このため、若年層を中心に将来不安を高め、消費が下押しされている。

こうした問題意識に立ち、以下ではわが国の個人消費について、国民一人当たりの現実最終消費でとらえることの重要性が高まっていることを指摘したうえで、これを視野に入れることで明確となってくる中長期的な個人消費浮揚に向けた課題を整理した。

### 1. 現実最終消費とは——経済的豊かさを測るのに優れた指標

消費水準をみる際の代表的な指標であるGDPベースの民間最終消費支出(以下、「消費支出」と表示)は、家計が費用を負担して購入したものを集計している。一部、持家居住者の帰属家賃や農家における農産物の自家消費について、帰属計算が行われているほか、寄付や政府補助金によってコストが賄われる対家計民間非営利団体最終消費支出が含まれるものの、こうした費目が支出全体に占める割合は、短期的には大きく変化することはない。このため、消費支出は、基本的に家計が費用を負担したものの動きをみているとみなすことができる。

一方、最終消費（以下、「現実消費」と表示）は、上記に加え、費用を政府が負担し、便益を個別の家計が享受する現物社会移転を加えたものとなっている。2014年の直近公表値をみると（図表2）、消費支出は、295兆円とGDPの61%を占めるにとどまるのに対し、現実消費は355兆円と同73%を占める。両者の差額である政府からの現物社会移転には、医療保険で賄われる医療費や介護保険で賄われる介護給付などの現物社会移転と、費用を政府が負担する教育・教科書、動物園や美術館などの非市場財・サービスが含まれ、現物社会移転全体で60兆円（同12%）と、持家の帰属家賃の46兆円（同9%）を上回り、家計の便益享受全体からみて見逃せないウェイトを占めている。

（図表2）GDP、GNI、消費支出と現実消費（2014年）

最終消費支出 (消費を費用負担の面からみたもの)			現実最終消費 (消費を便益享受の面からみたもの)	
民間最終消費支出 【295】 (61)	家計最終消費支出	持家の帰属家賃を除く家計最終消費支出 【241】 (49)	家計最終消費支出 【288】 (59)	家計現実最終消費 【355】 (73)
		持家の帰属家賃 【46】 (9)		
		対家計民間非営利団体 <sup>(注1)</sup> 最終消費支出 【7】 (1)	家計現物社会移転受取 【67】 (14)	
	一般政府最終消費支出 【100】 (21)	個別消費支出 <sup>(注2)</sup> 【60】 (12)	一般政府現実最終消費 【41】 (8)	
	集合消費支出 <sup>(注2)</sup> 【41】 (8)			

（資料）内閣府「国民経済計算」

（注1）対家計民間非営利団体は、私立学校、労働組合、政党、宗教団体等。

（注2）個別消費は、医療給付、介護給付、教育、美術館・動物園等の公費運営分等、集合消費は、外交、防衛、警察等。

（注3）【 】内は2014年値（兆円）。下段（ ）内はGDPを100とした場合の割合（%）。

現実消費は、わが国においては速報性が低く、あまり注目されていないと言わざるを得ない<sup>1</sup>。しかし、現実消費は、消費支出よりも今の暮らしの実質的な経済的豊かさを正確に表すものであり（補論参照）、その最大化は、経済政策の最終的な目的、最重要課題といってよいだろう。

とりわけ、少子高齢化が進むわが国では、後述の通り、消費支出と現実消費との乖離が広がりつつある。このため、個人消費の動きを消費支出だけで見ると、消費の実態を見誤り、消費低迷への対応策のピントがずれる懸念がある。現実消費の持続的な拡大に意を注ぐことこそが、わが国にとって、進むべき方向を間違えないための重要な視点を提供してくれると考えられる。

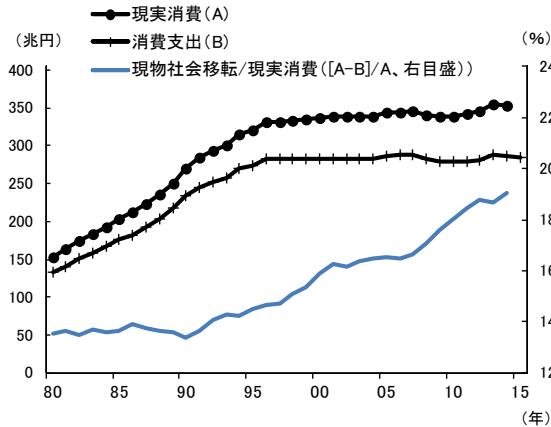
## 2. 現実消費の底堅い推移——現物社会移転の増加

現実消費と消費支出の推移をみると、1985～1994年の10年間では、現実消費の実質成長率が年平均+3.0%に対し、消費支出は同+2.9%とあまり差がなかった。しかし、1995～2004年には現実消費が同+1.0%に対し、消費支出が同+0.7%、2005～2014年には現実消費の同+1.6%に対し、消費支出の同+1.3%と、両者の乖離は広がった。両者の乖離分である現物社会移転が、90年代以降急増しているためであり、2014年には現実消費の19.1%に達している（図表3）。

現物社会移転の増加は、医療、介護などの現物社会給付が1994年の22兆円から、2014年には42兆円と倍近くに増えたことが主因である（図表4）。ちなみに、その他の非市場財・サービスは、過去20年にわたり、一貫してほぼ25兆円前後の水準で推移している。

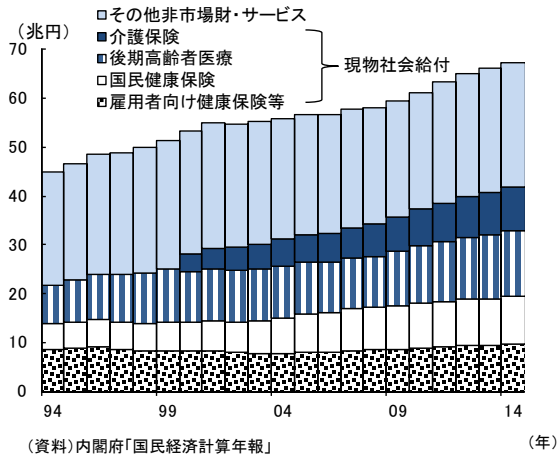
<sup>1</sup> 現実消費は、国民経済計算の枠組みである93SNAで導入された概念。わが国では、2000年の93SNAへの移行後、年1回のGDP確報で公表されている。なお、英国、フィンランドなど、四半期のGDP統計と共に公表している国もある。

(図表3)消費支出と現実消費



(資料)内閣府「国民経済計算年報」  
 (注1)消費支出の2015年は速報値の前年比で延長。  
 (注2)2000年以前は旧平成12年基準データ。

(図表4)現物社会移転



(資料)内閣府「国民経済計算年報」  
 (注)その他非市場財・サービスは、保育園、美術館、動物園等の運営費のうち、家計負担以外の政府補助金や寄付金などにより賄われる部分。

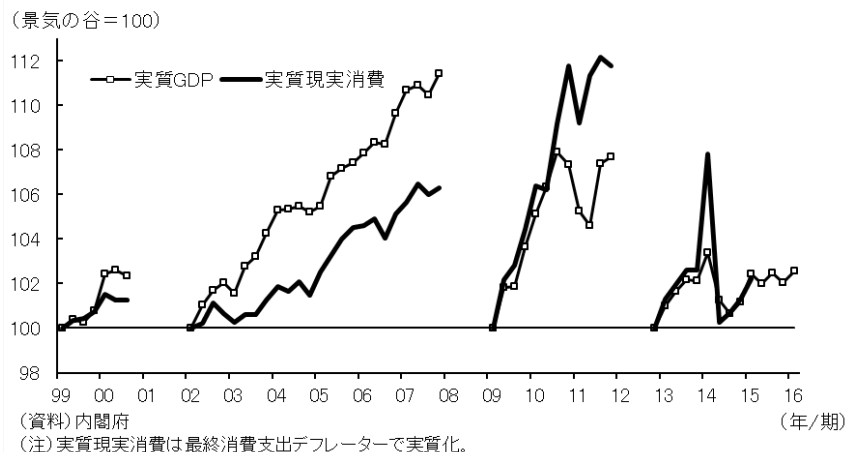
医療費の側から、現物社会給付が果たす役割をみると、高齢化と共に急増する医療費の多くを現物社会給付が担っている。国民医療費のGDP比は1960年度の2.5%から2014年度には8.3%に高まっているが、このうち患者の自己負担分は、同0.7%から1.0%と微増にとどまっている。

医療費は、消費者にとって嗜好性の高い食品、外食やレジャー支出などのような楽しい消費ではなく、病気や怪我、加齢による不調などいわばマイナス状態からの復帰のための費用として認識されがちである。また、必需的な支出であるため、政策的観点からは、すべての人に不足無く供給されることが優先され、売買が個人の自由に任される通常の消費市場とは性格が異なる。しかし、国民が便益を享受することにより、生活水準を持続的に向上させる要素として捉えれば、医療費はきわめて重要な費目であり、その多くを現物社会給付が担っていることになる。

あらためて現実消費の動きを、冒頭でみた消費支出と同様に景気拡大局面ごとに比べてみると、前回2009年の景気拡大期以降、実質GDPと同程度かやや上回って伸びている(図表5)。公表値は2014年までしかないものの、15年以降もGDPと同様の推移を辿っている模様だ。今回の景気拡大局面では、GDPの回復ペースが緩慢であり、現実消費が景気の牽引役となっているとまでは

いえないものの、少なくとも消費支出のように景気全体を下押しする動きとはなっておらず、2015年1～3月期には、景気拡大局面開始時点より2.2%上回る水準となっている。さらに、便益享受ベースの消費水準は、マクロの数字よりも、一人当たりで把握する方が相応しいことから、一人当たりで見ると、2.5%とより底堅さが増す。

(図表5)景気回復局面における実質GDPと実質現実消費



(資料)内閣府  
 (注)実質現実消費は最終消費支出デフレーターで実質化。

### 3. 持続性には疑問

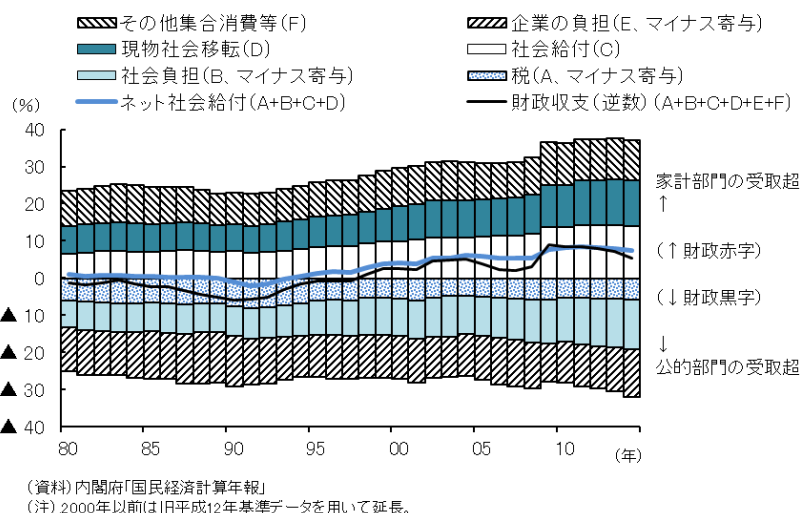
以上のように、わが国の現実消費は公的社会保障支出によって下支えされる傾向を強めており、2000年以降の実績でみれば、一人当たりの現実消費には、マクロの消費支出では、把握できない底堅さがみられ、国民一人当たりで見れば、生活水準は低下していないといえる。

一方で、現実消費が政府の財政赤字に支えられ、その底堅さに自律性と持続性がないことは、大きな問題である。この自律性と持続性の欠如が、現実消費の底堅さを手放しで評価できない理由である。

現実消費の底堅さを支えている構造をみるために、まず公的部門と家計部門の直接の負担と所得移転の状況を見ると、家計は、既にもってきた現物社会移転と、年金や失業給付などの社会給付を受け取る一方、税金や社会保険料を納めている。両者は、1980年代にはほぼ均衡していたが、90年代半ば以降、家計の受取超が拡大し、足許では、GDP比7.3%にのぼっている（図表6）。

さらに、家計に個別直接的に関わる以外の部分、すなわち、歳入面の法人税と、歳出面の警察、外交、国防などの集合消費や国債の利払いなどを含めた財政収支の全体像についてみても、赤字の解消には程遠く、近年は家計の受取超分がほぼ財政赤字に相当する状況が続いている。

（図表6）財政収支に占める公的部門から家計への移転と家計の負担（名目GDP比）



先行きについて、政府は、債務残高の対GDP比の増大に歯止めをかけ、財政の持続可能性を確保するために、2020年度までに基礎的財政収支を黒字化することを目標としている。しかし、消費税率の引き上げを延期した影響もあり、政府の試算によると、2020年度には、ベースラインケース<sup>2</sup>ではもちろんのこと、2018年度以降の名目GDP成長率が3%を超えるという楽観的な経済再生ケースでも、達成できない見通しとなっており、赤字解消の目処は立っていない（図表7）。

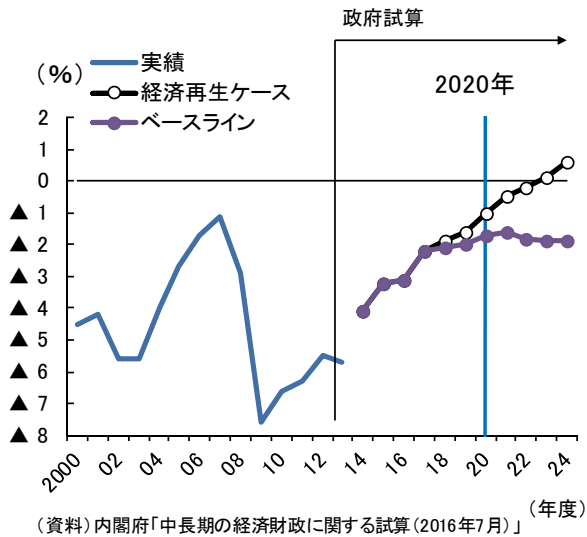
財政赤字の拡大が続くなか、家計は、将来的に負担の増加や給付の削減が進むことを懸念して、防衛意識を強めている。とりわけ、社会保険料を中心に増加の一途を辿っている負担の主な担い手である現役世代では、①現実消費の底堅さにつながる現物社会移転の恩恵を現状であまり受けていない、②負担の主な担い手であるため、負担増が可処分所得増加の重石となっている<sup>3</sup>、③将来的

<sup>2</sup> 名目GDP成長率は、2016年度の前年比2.2%から徐々に低下し、2022～24年度に同1.3%となる前提。  
<sup>3</sup> 詳細は、村瀬[2016]を参照

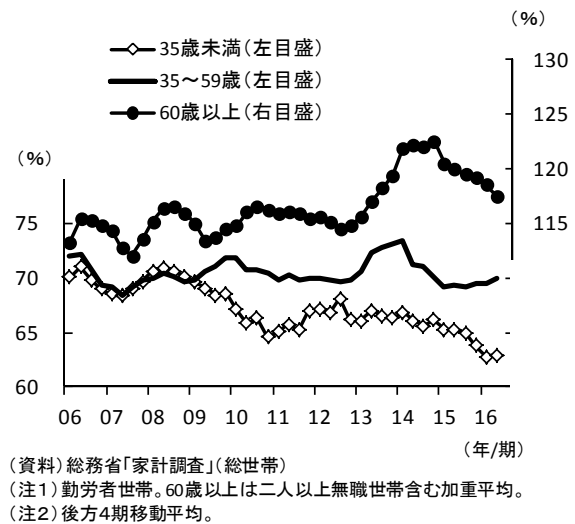


に給付が減る懸念が強い、という3重苦の状態にある。こうした将来不安が強いなかで、所得が減少する局面では消費も削減し、所得が増える局面でも消費は増やさなため、消費性向の低下傾向が続いている（図表8）。

（図表7）国・地方の基礎的財政収（GDP比）



（図表8）世帯主年齢階層別の消費性向



一方、既に年金を受け取っている高齢者は、医療給付を通じて現実消費ベースの底堅さの恩恵も相対的に大きく受けているなか、趨勢的に消費性向が下がる動きはみられないものの、医療費等を現物社会移転で支えられている実感は薄い。むしろ不満は高まってきており、老後の備えとしての現在の貯蓄や資産の充足感を尋ねた調査では、不足感を答える割合が高まっている（図表9）。長寿命化が進み、95歳まで生きる人の比率が30年前の男性2.2%、女性6.4%から、男性9.0%（2015年）、女性24.9%（同）にまで上昇するなかで、心配すべき老後期間が伸びており、医療費等で支えられている実感よりも、持続性への不安の方が強いようだ。

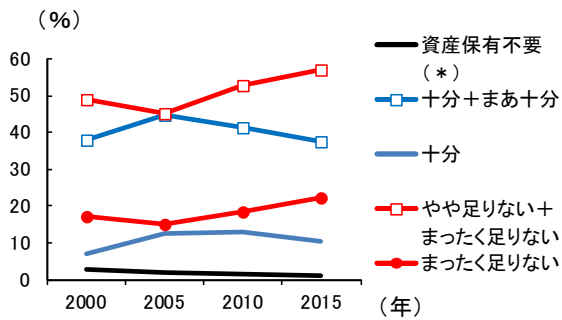
もっとも、こうした持続性への不安は、あくまでも将来、困るかもしれないといった不安が中心であり、家計部門全体として現状で債務超過に陥っている訳ではない。むしろ、高齢者が多くを保有する家計金融資産は一般政府債務残高を上回って増え続けている（図表10）。

このことが、世界でも例を見ない巨額の政府債務の膨張にもかかわらず、資金逃避や為替暴落といった危機的状況が顕在化しない背景ともなっている。しかし、人口高齢化が進み、成長率が鈍化するなかでは、マクロレベルでライフサイクル仮説が成り立ち、貯蓄を取り崩す世帯が増えることで、家計金融資産が減り、消費を支えてもよいはずである。しかし、実際には、先行き不安で使えない予備的貯蓄が増える一方で、使えない→景気が向上かない→実際に所得が増えない→ますます萎縮するといった悪循環になっている。

つまり、若年層、高齢者層ともに、不安が強いことは、予備的貯蓄を増やし、せっかくの購買力が消費に回らない状況を作り出している可能性が高い。仮に過去10年間で消費性向が一番高かった年の消費性向（60歳未満勤労者世帯では2005年、60歳以上世帯<sup>4</sup>では2014年）が維持されたとすると、2015年の個人消費は、実績よりも4.6%高い水準になっていた計算となる。

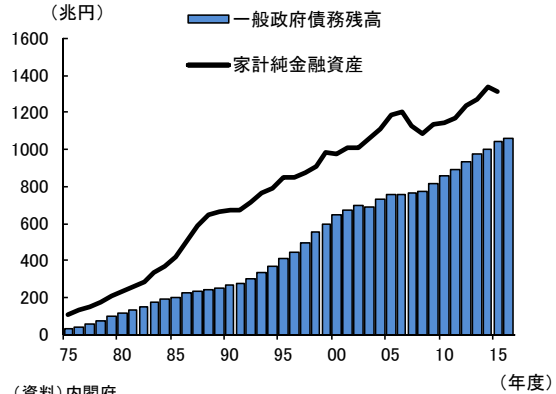
<sup>4</sup> 家計調査（総世帯）からの試算値。世帯主が勤労者世帯と無職世帯の加重平均値。

(図表9) 老後の備えの貯蓄等の充足度



(資料) 内閣府「高齢者の生活と意識 第8回国際比較調査」  
 (注1) 資産保有不要は、「社会保障で基本的な生活満たされているので、資産保有の必要性がない」。  
 (注2) 調査対象は60歳以上の男女1800人。

(図表10) 家計金融資産と一般政府債務残高



(資料) 内閣府  
 (注) 2014年度までは決算、2015,16年度は予算による見込み額。

### おわりに——足許の消費下支え策よりも、税と社会保障の一体改革の実現が急務

以上みてきたように、個人消費を一人あたり現実消費の動きでみると、好調とまでは言えないものの、消費者個人々の便益享受ベースの消費、生活水準が低下しているような状況ではない。このため、減税などの一時的な所得押し上げで落ち込んでいる消費を差し当たり押し上げるカンフル剤的な購買力下支えや消費支援策の必要性は低いというえ、効果も乏しいと判断される。

消費増税の影響や食品価格の上昇を背景に、生活が苦しくなっている一部の低所得者には留意する必要があるものの、所得補填策の対象は厳しく限定すべきと考えられる。

一方で、現在の現実消費の底堅さは、歯止めのかからない財政赤字の拡大に支えられているため、将来的な生活水準持続に対する不安は高く、若年層、高齢者層ともに、予備的貯蓄を積み増しがちな状況にある。アベノミクスの下で賃金が増加に転じて消費の回復が鈍いこと、高齢化が進むなかでも金融資産の取り崩し起きていないことは、この表れと考えられる。こうした状況では、予備的貯蓄に回りやすい一時的な所得押し上げによる消費支援策の効果はますます乏しくなるだろう。

つまり、今、マクロの観点からみて問題なのは、現在の消費が落ち込み、生活水準が維持できないことよりも、持続的な社会保障制度の維持への不安感を背景に、資産や所得を積極的に使えない、あるいは使わない方がよいと個人が考えて行動していることだといえよう。

しかし、近年の景気対策、家計支援策の内容をみると、家計の購買力を高めることでまずは需要を喚起するシナリオに偏りすぎている感が強い。たとえば6月の消費税率の引き上げ延期決定の際には、とりあえず家計の購買力を支え、消費支出を維持することが選択された。一方で、現実消費の持続的・安定的な拡大にプラスか否かの検討は十分なされなかった。消費増税の延期で低所得者への支援策が延期されることへの批判はあったものの、議論が再分配の方法論に矮小化されるなかで、低所得者のみならず全国民ベースの消費支出への悪影響の回避が全面に押し出された形だ。

政策論議に際しては、上記のような家計の実態まで視野に入れて、消費支出行動に直接働きかける政策が奏功し難い現実がより考慮されるべきである。同時に、社会保障制度の持続可能性への信頼回復が、一見、遠回りに見えるものの、消費浮揚に向けた近道であると言えよう。さらに、負担と給付のより広い視点からの家計の実態を浮き彫りにすることは、経済活性化と財政再建の両立を目指すための、本質的な税と社会保障の一体改革を進める第一歩になると考えられる。



## (補論) 現実消費の国際比較

世界銀行の国際比較プログラムでは、一人当たり現実消費を一人当たりGDPよりも家計の生活水準をより正確に反映する指標として用いている<sup>5</sup>。

2011年の報告書によると、わが国は、一人当たりGDPでは、比較された179カ国のうち33位にとどまるが、一人当たり現実消費では23位に浮上する(図表12)。わが国のように、一人当たりGDPよりも、一人当たり現実消費の順位が高い国には、フランス、英国など内需主導型成長に移行した先進国や、スウェーデン、フィンランドなど北欧のいわゆる高福祉国が多い。一方、逆の国には、クウェート、ブルネイなどの産油国、中国をはじめとする海外資金の流入などによる投資ブームでGDPが膨らんだ途上国が多い。

具体的な国名をみると、一人当たりGDPの多寡が意味する生産能力や貯蓄を含む豊かさと、一人当たり現実消費の多寡が意味する個々人が今まさに享受している便益を測る豊かさとの違いがイメージし易いのではないだろうか。

(図表12) 一人当たり現実消費とGDPのランキング(世界銀行国際比較プログラム2011)

【一人当たり現実消費】				【一人当たりGDP】					
	一人当たり現実消費		一人当たりGDP			一人当たりGDP		一人当たり現実消費	
	順位 (位)	水準 (US\$)	順位 (位)	水準 (US\$)		順位 (位)	水準 (US\$)	順位 (位)	水準 (US\$)
バミューダ諸島	1	37,924	9	54,899	カタール	1	146,521	35	20,552
アメリカ合衆国	2	37,390	12	49,782	マカオ	2	115,441	26	23,649
ケイマン諸島	3	34,020	13	49,686	ルクセンブルク	3	88,670	5	32,000
香港	4	32,690	11	50,129	クウェート	4	84,058	30	21,888
ルクセンブルク	5	32,000	3	88,670	ブルネイ	5	74,397	49	15,683
ノルウェー	6	31,014	7	61,879	シンガポール	6	72,296	22	24,725
スイス	7	29,465	10	51,582	ノルウェー	7	61,879	6	31,014
アラブ首長国連邦	8	29,463	8	60,886	アラブ首長国連邦	8	60,886	8	29,463
ドイツ	9	28,478	24	40,990	バミューダ諸島	9	54,899	1	37,924
オーストリア	10	27,677	17	42,978	スイス	10	51,582	7	29,465
カナダ	11	27,434	23	41,069	香港	11	50,129	4	32,690
オーストラリア	12	27,089	20	42,000	アメリカ合衆国	12	49,782	2	37,390
スウェーデン	13	26,781	22	41,761	ケイマン諸島	13	49,686	3	34,020
フィンランド	14	26,582	28	38,611	サウジアラビア	14	48,163	42	17,797
フランス	15	26,486	30	36,391	バーレーン	15	43,360	40	18,626
デンマーク	16	26,288	21	41,843	オランダ	16	43,150	19	25,983
ベルギー	17	26,250	25	40,093	オーストリア	17	42,978	10	27,677
英国	18	26,146	32	35,091	アイルランド	18	42,942	27	23,043
オランダ	19	25,983	16	43,150	オマーン	19	42,619	51	15,182
アイスランド	20	25,839	29	38,226	オーストラリア	20	42,000	12	27,089
台湾	21	25,129	27	39,059	デンマーク	21	41,843	16	26,288
シンガポール	22	24,725	6	72,296	スウェーデン	22	41,761	13	26,781
日本	23	24,447	33	34,262	カナダ	23	41,069	11	27,434
アルバ	24	24,000	31	36,017	ドイツ	24	40,990	9	28,478
イタリア	25	23,875	34	33,870	ベルギー	25	40,093	17	26,250

(資料)World Bank, "ICP 2011:Purchasing Power Parities and the Real Size of World Economies"

(注1)水準は、購買力平価ベース。

(注2)黄色の網掛けは1~10位。水色の網掛けは11~20位。

<sup>5</sup> 現実消費について、世界銀行の日本語リリースでは、一人当たり実質個人消費(個人に直接恩恵をもたらす支出総額)、総務省の仮訳では現実個別消費としているが、本稿では、現実最終消費(現実消費)で統一した。

(参考文献)

- 経済財政諮問会議専門調査会『選択する未来』委員会[2014]. 「未来への選択」2014年11月
- 厚生労働省[2016] 「平成26年度 医療費の動向」2016年9月
- 内閣府[2016]a. 「平成26年度国民経済計算年報」2016年6月
- 内閣府[2016]b. 「中長期の経済財政に関する試算」(平成28年7月26日経済財政諮問会議提出) 2016年7月
- 村瀬拓人[2016] 「増加する雇用者報酬と伸び悩む可処分所得」日本総合研究所リサーチフォーカス 2016-001
- World Bank [2014]. “Purchasing Power Parities and Real Expenditures of World Economies” April 2014.
- アメリカ経済分析局ホームページ (<http://www.bea.gov/>)
- イギリス国家統計局ホームページ (<https://www.ons.gov.uk/>)
- 厚生労働省ホームページ (<http://www.mhlw.go.jp/>)
- 首相官邸ホームページ(<http://www.kantei.go.jp/>)
- 総務省ホームページ(<http://www.soumu.go.jp/index.html>)
- 内閣府ホームページ (<http://www.cao.go.jp/>)
- フィンランド統計局ホームページ ([http://www.stat.fi/index\\_en.html](http://www.stat.fi/index_en.html))